

日 本を揺るがした3・11の大地震。震災のつめ跡はまだまだ深く生々しく、福島原発事故は、事故の深刻度の国際的指標が最悪の「レベル7」まで引き上げられた。

震災の日本経済への影響として、今年の実質GDPが0・2%低下し1・4%となるとの見通しをIMF（国際通貨基金）が公表した。需要面では自粛ムードがある一方で、復興需要も見込まれ、極端な落ち込みは考えにくい。

問題はむしろ供給面で、日本経済の稼ぎ頭である自動車や電機産業のサプライチェーンの痛みが今後どの程度、どのようなスピードで回復するかがカギを握る。また、首都圏の電力不足の見通しも生産活動に深刻

な影響を与えかねない。日本経済は供給制約による成長低下という事態に直面している。

震災ショックからの回復を目指すうえで忘れてはならないのは、復興の基盤はあくまで企業の経済活動にある点だ。経済が成長してこそ、失われた雇用や所得の回復、対策の支出を賄う税収増が可能となる。企業活動が活発化して初めて復興を支える資金や雇用が生まれるという「そもそも論」に基づいて、復興対策を練らなければならない。

こうした視点から見ると、現在検討されているプランでは心配である。対策の当面の財源は増税や国債発行の提案もあるがそればかりでなく、景気への影響や財政規律の維持

という観点から、社会保障も含め国家歳出全般を今年度だけは特別に一律何%カットするような、国民全体で負担を分かち合うのがふさわしいのではないだろうか。

財源の一つとして法人税減税の見送りが示唆されているが、海外投資を呼び込み成長で復興を支えるうえでは、逆効果だろう。当面の復興対策で財政需要が増えることは避けられず、その際に財政規律の維持を明示しなければ、今後の国債による資金調達にも赤信号が灯る。この点でも中長期的な税制・社会保障改革の必要性はむしろ高まっている。

年金財源からの転用も検討されているが、給付減とセットでなければ財政規律の破綻に直結し、将来世代

の負担を増やす。これはまさに手を付けてはいけない「禁じ手」である。

TPP（環太平洋経済連携協定）参加の検討先送りの取りざたされているが、世界の優秀な人や投資を呼び込み、復興を支えるという視点からはこれも逆効果になる。閉鎖的な経済では、震災直後に見られた物資供給の不安は一層深刻なものとなっただろう。被災地の農業・漁業の復興は、硬直的な制度のしがらみをいったん全面解除し、経済的な合理性に従って進めることで大きく進む。東北地方を日本経済の新しいモデルにするとはまさにそういうことだ。

サプライチェーンの回復は喫緊の課題だ。中でも関東、東北の産業への電力供給についても明るい見通しが立つような施策を期待したい。生産活動の維持に政府が明確にコミットし、それを行動で示さなければ、海外に逃げているモノ、カネ、ヒトと情報は戻ってこない。

震災後の日本国民の忍耐力、助け合いの精神は、内外に畏敬の念を呼び起こした。今後も心の絆は大切なのは言うまでもない。しかし、復興は精神論だけでは実現できない。企業活動が盛んになって経済が成長しなければ日本の復興はないことを、今こそ心に刻むべきである。

経済オンチでは復興はできない

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

経済を見る眼

かわもと・ゆうこ ● 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックスグループ、リソナホールディングス、ヤマハ発動機の社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。

